

見本

(一社) 日本工業炉協会指定用紙
整理番号 - 4 - 7 -

エネルギー環境負荷低減推進設備仕様等証明書

平成23年6月30日財務省告示 第219号の別表4の	番 号	7
	名 称	断熱強化型工業炉

当 該 設 備 の 概 要	設 備 の 名 称	
	形 式 及 び 納 入 数 量	
	製 造 番 号	
	製 造 年 月	平 成 年 月
	納 入 年 月	平 成 年 月 (検収年月を記入すること)
	設 置 場 所	(事業所名) (所 在 地)

該 当 要 件	対 象 設 備 の 機 能	新たに炉床から建設するもので 炉内の温度が 500℃以上になる 工業炉であることの当否	炉内温度 ℃	1. 該当 2. 非該当	添 付 図 参 照
		炉内の壁(炉の底部を除く。)の 面積の合計の 80%以上が断熱 物質で構成されていることの当 否	炉内の壁の面積(A) ㎡ 断熱物質によって構成され る壁の面積(B) ㎡ (B)/(A)×100 %	1. 該当 2. 非該当	
		断熱物質のかさ比重の加重平均が 0.60 以下のものである ことの当否		1. 該当 2. 非該当	
	新 規 設 備 の 当 否			1. 該当 2. 非該当	

(備 考)

断熱物質の名称	体 積 (m³)	かさ比重	重 量 (t)
a.			A.
b.			B.
c.			C.
d.			D.
	合計①	②/①	合計②

当該設備は、上記のとおりであることを証明します。

上記内容を確認いたしました。

平成 年 月 日

平成 年 月 日

製造業者の名称

〒101-0032

東京都千代田区岩本町3-2-10

SN岩本町ビル

電話 03-3861-0561

製造業者の所在地

証 明 者

連絡者の氏名・所属

印

一般社団法人日本工業炉協会

会長 谷川 正 印

電 話 番 号

()